

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---|---|---|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| (宛先) 京都市長 | | 平成24年 7月30日 | | | | | |
| 報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) | | 報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) | | | | | |
| 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | | 関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話06-6441-8821 | | | | | |
| 主たる業種 | 電気業 | 細分類番号 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 事業者の区分 | 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 | <input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input checked="" type="checkbox"/> エ | | | | | |
| 計画期間 | 平成23年 4月から平成26年 3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 持続可能な低炭素社会実現に向けた総合戦略「関西 e-エコ戦略」をはじめとした取組みの推進に加え、循環型社会の実現に向けた活動の展開、安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開を環境行動方針として定め、向こう3年間の数値目標を設定する全社の具体的行動計画「エコ・アクション」を毎年策定し、これに基づき環境活動を進めています。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | CSR推進会議・環境部会(主査:常務取締役)を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画の策定、チェックアンドレビュー等を設定する全社の具体的行動計画「エコ・アクション」を毎年策定し、これに基づき環境活動を進めています。また、環境室長は環境管理統括責任者として全社の環境管理活動を総括管理し、関係各所の長は環境管理責任者として所管業務の環境管理活動を推進しています。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (20~22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 6,694.9 トン | 5,069.9 トン | トン | トン | -24.3 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 7,097.1 トン | 5,069.9 トン | トン | トン | -28.6 パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | 空調の設定温度見直し等による電気使用量の削減、電気機器点検時のSF6ガスの回収率の向上等に取り組んだ結果、3%以上の削減を達成した。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 |
| | 事務所 | 事業活動に伴う排出の量 (延床面積) | 5.00 | 3.70 | | | -26.00 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | 空調の設定温度見直し等による電気使用量の削減に取り組んだ結果、原単位当たりの排出量についても3%以上の削減を達成した。 | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | |
| | | 115.0 トン | 123.0 トン | トン | トン | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (23)年度 | 不要照明の消灯、空調の設定温度見直し、電気機器のSF6ガスの回収率向上に努めた。 | | | | | |
| | (24)年度 | | | | | | |
| | (25)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 通勤に利用する一般交通機関が全くない場合や交替勤務者で一般交通機関の利用が事実上不可能である場合等、一定の条件を満たさない場合は、私有車通勤を認めていない。 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 原則、一般交通機関による通勤を行っており、私有車による通勤は必要最低限とすることができた。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | トン | トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | トン | トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | トン | トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | トン | トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量 | 0.0 トン | トン | トン | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | ・法人のお客さまへは低炭素な電気とヒートポンプをはじめとした高効率機器の組み合わせによる最適なエネルギーシステムをご提案し、一般家庭のお客さまへは環境性、経済性に優れたエコキュートの普及拡大を図り、地球温暖化の防止に資する取組を推進しました。 ・ブータン王国における小規模水力発電所建設・地方電化プロジェクト、西荊州における地球温暖化・土壌塩類化を防止する環境植林事業、中国における風力発電CDMプロジェクト、ベトナムにおける水力発電CDMプロジェクトなど、地球規模での温暖化対策の取組みを実施しました。 | | | | | | |
| 特記事項 | ・京都支店長名にて提出します。 | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。